第２期大村市まち・ひと・しごと創生総合戦略
進捗状況報告書
2025 年度（令和 7 年度）

計画期間：2020 年度～2025 年度（６年間）

目　　次

１　基本目標の達成状況　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　P1

２　基本目標ごとの達成状況

基本目標１　結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり　・・・・・　P2～4

基本目標２　安心して働けるまちづくり　・・・・・・・・・・・・・・・・　P5～8

基本目標３　住んでみたい、訪れてみたいまちづくり　・・・・・・・・・　P9～10

基本目標４　ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的なまちづくり P11～13

３　終わりに　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　P14

＜参考１＞ 第２期大村市まち・ひと・しごと創生総合戦略 数値目標・重要業績評価指標（KPI）一覧（年度毎）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　P15～16

＜参考２＞ 大村市の人口推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P17

第２期大村市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況報告（2025 年度）

本市の更なる発展と活力のある地域社会構築のため、2025 年に人口 10 万人を目指す「大村市人口ビジョン」及び「第１期大村市まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015～2019 年度）」を 2015 年 12 月に策定し、様々な取組を実施した。

そして、第１期総合戦略の取組実績や国の施策、本市を取り巻く状況等を踏まえ、2020 年３月に「第２期大村市まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020～2025 年度）」を策定した。（※2021 年 3 月に一部改訂）

「第２期大村市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、４つの基本目標の実現に向け、６つの数値目標と 27 の重要業績評価指標（KPI）を掲げ、毎年、進捗状況（実績）を取りまとめることとしており、本報告は、最終年度となる 2025 年度の実績を示すものである。

１　基本目標の達成状況

基本目標に掲げる６項目の数値目標の最終年度（2025 年度）における実績は、以下のとおりとなった。

基本目標	数値目標 2025(R7)まで	基準値		年度					
				2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり	合計特殊出生率を、2025年までに2.0	1.90 (2018年)	目標	1.90	1.92	1.94	1.96	1.98	2.00
			実績	1.72 (2019年)	1.75 (2020年)	1.77 (2021年)	1.74 (2022年)	1.65 (2023年暫定値)	1.60 (2024年暫定値)
安心して働けるまちづくり	大村市産業支援センター又は創業塾を介した創業件数を、2025年度までに累計105件	74件 (2019年度)	目標	80件	85件	90件	95件	100件	105件
			実績	87件	94件	99件	104件	129件	148件
	新工業団地への就業者数を、2025年度までに1,000人	0人 (2019年4月分譲開始)	目標	500人	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人
			実績	33人	43人	57人	58人	52人	58人
	農林水産業の新規就業者数を、各年度16人増加	16人 (2018年度)	目標	16人	16人	16人	16人	16人	16人
			実績	23人	17人	16人	9人	12人	12人
住んでみたい、訪れてみたいまちづくり	観光客延数を、2025年までに年間260万人	197万人 (2018年)	目標	210万人	217.7万人	228.3万人	238.8万人	249.4万人	260.0万人
			実績	155.9万人	163.6万人	182.3万人	198.5万人	196.1万人	208.8万人
ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的なまちづくり	転入超過数を、2025年までの6か年間で5,000人	402人 (2015～18年の4年間1,606人の年平均)	目標	500人	1,000人	2,000人	3,000人	4,000人	5,000人
			実績	385人	995人	1,593人	2,136人	3,410人	3,614人

2　基本目標ごとの達成状況

基本目標Ⅰ　結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり

数値目標	(上) 基準値 (下) 2025(R7)年度目標		年度					
			2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）
合計特殊出生率を、2025年までに2.0	1.90 (2018年)	目 標	1.90	1.92	1.94	1.96	1.98	2.00
	2.0	実 績	1.72 (2019年)	1.75 (2020年)	1.77 (2021年)	1.74 (2022年)	1.65 (2023年暫定値)	1.60 (2024年暫定値)

	KPI	(上) 基準値 (下) 2025(R7)年度目標		年度					
				2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）
1	お見合いシステム、縁結び隊による引き合わせ数	98組/年 (2018年度)	目 標	120組/年	120組/年	120組/年	120組/年	120組/年	120組/年
		120組/年	実 績	83組/年	93組/年	145組/年	130組/年	180組/年	220組/年
2	妊婦健診受診率	95.9% (2018年度)	目 標	95.4%	95.7%	96.0%	96.3%	96.6%	97.0%
		97.0%	実 績	95.1%	93.1%	93.2%	94.2%	94.6%	93.2%
3	待機児童数 ※各年度４月1日時点	70人 (2018年度)	目 標	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		0人	実 績	0人	0人	0人	0人	0人	0人
4	放課後児童クラブを利用する児童数	1,746人 (2018年度)	目 標	2,241人	2,261人	2,285人	2,299人	2,317人	2,317人
		2,317人	実 績	1,841人	1,889人	1,950人	2,009人	2,052人	2,063人
5	子育て支援センターの利用者数	113,468人 (2018年度)	目 標	142,000人	142,000人	142,000人	142,000人	142,000人	142,000人
		142,000人	実 績	34,789人	36,094人	41,484人	62,135人	65,126人	64,737人
6	全国学力・学習状況調査（中学国数英・小学国算）平均正答率の全国比（全国を100とした値）	中学 国語97.0 数学97.8 英語93.8 小学 国語93.8 算数94.5 (2019年度)	目 標	100	100	100	100	100	100
		100	実 績	未実施	中学 国語94.4 数学96.2 英語－ 小学 国語100.5 算数96.9	中学 国語98.6 数学89.5 英語－ 小学 国語99.1 算数96.5	中学 国語100.3 数学94.1 英語87.7 小学 国語99.7 算数92.8	中学 国語92.9 数学91.4 英語－ 小学 国語101.9 算数97.8	中学 国語99.4 数学101.4 英語－ 小学 国語98.8 算数93.1
7	学校評価のふるさと教育の項目において、「よい」と評価した児童生徒の割合	71.6% (2019年度)	目 標	72.0%	72.5%	73.0%	74.0%	75.0%	76.0%
		73.6%	実 績	73.6%	80.7%	79.6%	69.6%	76.8%	72.3%

【数値目標】

「合計特殊出生率を、2025 年までに 2.0」については、実績値（2024 年暫定値）1.60 となり、目標を 0.4 ポイント下回った。また、基準値（2018 年）からも 0.3 ポイント下回っている。全国平均の 1.15 や長崎県平均の 1.39 を上回ってはいるものの、全国的な傾向と同様に下降傾向にある。

【重要業績指標（KPI）における主な取組の進捗状況、課題等】

１　お見合いシステムを 2024 年１月にリニューアルし、３人同時の申込み・調整を可能とした。その結果、引き合わせ成立数が 2022 年以降、年々増加しており、2025 年度の実績は 220 組（目標 120 組）と大幅に目標を上回った。今後も SNS 等を活用した積極的な周知を図り、利用者の裾野拡大とお引き合わせ数・マッチング数のさらなる増加を推進する。

２　妊婦健診受診率は、目標値 97.0%に対して実績値 93.2%であった。目標を 3.8 ポイント下回る結果であったが、妊婦検診受診が継続できていないケースがある場合は、電話勧奨を行い、妊婦健診の未受診予防となっている。今後も早期未受診把握と個別的な保健指導を強化していく。

（妊婦健診受診率(%)＝１回目の妊婦健診受診数÷妊娠届出数×100）

３　年度当初（R7 年４月１日時点）における待機児童は０人で目標を達成している。しかしながら、年度途中での待機児童は依然として発生しており、その解消のため、2024 年度に小規模保育事業所の保育所移行による定員 38 名増、2025 年度に定員見直しによる７名増を実施した。今後も「おおむら子ども・子育て支援プラン」に基づき、保育士確保に努めることや入所に関する相談窓口を強化し、必要なサービスが必要な人にいき渡るよう努めるとともに、新規施設開設や既存施設の定員見直しを行い安定的な受け皿確保を図る。

４　放課後児童クラブについては、2025 年度に 2 クラブを新設し、市内全体で 59 クラブ、利用定員数は 2,063 人に拡充した（目標値 2317 人に対し、充足率は 89%。）。一部地域においては未だ受け皿が不足しているため、今後も、小学校区見直しに伴う児童数変動などの地域の実情に応じた受け皿の確保や施設整備の検討が必要である。

５　こども未来館おむらんどをはじめとする地域子育て支援センター（市内 11 か所）の利用者数は、コロナ禍での大幅な減少後、市外の屋内施設の新規オープンにより、市外からの利用者が減少したことなどから、2025 年度においても約５割の回復に留まっている。子育てに関する相談窓口という観点では、平日であれば待ち時間なしで利用できることが多いため、現在の利用人数が適正であるという見方もでき、今後、適正な利用者数についても検討しながら施設運営を行う必要がある。

また、施設の活用のみならず、ボランティア研修や父親・祖父母向け講座の拡充、シルバー人材センターと連携した支援事業などを展開するとともに、引き続き、NPO 法人「Love＆Safety おおむら」と連携し、事故情報の分析・予防策の共有、母子健康手帳交付時の啓発グッズの配布を継続しつつ、新たに小学生向け防災・防犯プログラム「おおむらジュニア衛り人プロジェクト」を実施し安全意識の向上を図るなど、多角的に子育て環境醸成を図る。

６　全国学力・学習状況調査において、中学数学は目標を達成した一方、小学国語・小学算数・

中学国語は目標を下回った。※R７年度においては英語は実施なし。

英語教育では、スピーチコンテスト（参加 34 名）やイングリッシュデー（参加 58 名）等の活動が学習意欲の向上に寄与している。また、社会教育課実施の「英語学習放課後子ども教室」では、大学生ボランテイアの導入により満足度が非常に高く、受講希望者が抽選となるほど関心が高まっている。これらの意欲喚起の取り組みを継続し、今後も学力向上を図る。

７　ふるさと教育の項目において、「よい」との回答割合は目標値 76.0%に対して実績値 72.3%と目標を 3.7 ポイント下回った。しかしながら小中学校郷土史クラブの活動を通じ、中学生が小学校時からの学びを継続する事例が見られるなど、郷土愛の醸成に成果が出ていることから、本成功モデルを他分野へも展開できるよう検討を進める。また、改訂・配信したデジタル版社会科副本「わたしたちの大村市」についても、１人１台端末を活用した授業での利用をさらに促進していく。

基本目標２　安心して働けるまちづくり①

数値目標	(上) 基準値 (下) 2025(R7)年度目標		年度					
			2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）
大村市産業支援センター又は創業塾を介した創業件数を、2025年度までに累計105件	74件 (2019年度)	目 標	80件	85件	90件	95件	100件	105件
	105件	実 績	87件	94件	99件	104件	129件	148件
新工業団地への就業者数を、2025年度までに1,000人	0人 (2019年4月分譲開始)	目 標	500人	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人
	1,000人	実 績	33人	43人	57人	58人	52人	58人

	KPI	(上) 基準値 (下) 2025(R7)年度目標		年度					
				2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）
1	じげたまグランプリ（隔年開催）出展商品数	14点/年 (2019年度)	目 標	14点/年	16点/年	16点/年	18点/年	18点/年	20点
		20点/年	実 績	14点/年	19点/年	19点/年	12点/年	12点/年	16点/年
2	産業支援センターへの年間相談件数	853件 (2018年度)	目 標	900件	900件	900件	900件	900件	900件
		900件	実 績	934件	758件	672件	503件	365件	435件
3	大都市での物産展来場者数	30,106人 (2018年度)	目 標	24,500人	25,500人	26,500人	27,500人	28,500人	30,000人
		30,000人	実 績	0人	0人	5,774人	40,390人	6,198人	4,790人
4	市内高校卒業者の市内企業への就職率	16.5% (2019年度)	目 標	16.9%	17.2%	17.9%	18.6%	19.3%	20.0%
		20.0%	実 績	20.3%	20.1%	17.0%	16.6%	19.2%	15.4%
5	新工業団地売却区画数	1区画 (2019年度)	目 標	2区画	4区画	4区画	4区画	4区画	4区画
		4区画	実 績	1区画	2区画	3区画	3区画	3区画	4区画
6	大村市シルバー人材センター会員数	732人 (2018年度)	目 標	750人	780人	811人	843人	876人	900人
		900人	実 績	731人	754人	744人	737人	726人	730人

【数値目標】

「大村市産業支援センター又は創業塾を介した創業件数を、2025 年度までに累計 105 件」については、実績値 148 件となり目標を達成することができた。なお、創業塾に関しては利用者 703 人に対し創業者 133 人であり、19%の創業率で一定の成果を上げている。

「新工業団地への就業者数を 2025 年度までに 1,000 人」については、就業者数５８人と目標を大きく下回った。現在工場を建設中であり、就業者数においては今後増加していく見込みであるが、作業自動化による省力化の影響で当初の予定を下回る見込みである。

【重要業績指標（KPI）における主な取組の進捗状況、課題等】

１　「おおむらじげたまグランプリ出店商品数」については、目標２０点に対し１６点と目標を下回った。今後は、民間主導の取組との連携を強化し、新たな視点での商品開発と販路拡大に取り組み、地域振興の促進を図る。

２　産業支援センターの相談件数は、目標 900 件に対して 435 件と目標件数を下回った。2023 年度より商工会議所委託による連携体制の強化に加え、相談内容の質を重視して、よりきめ細やかな対応を実施している。また、2026 年度からは「専門家への橋渡し」「平日夜間対応」「一次産業への対応」を柱に運営体制を抜本的に見直すとともに、2024 年度に制作した「おむジョブ！グッジョブ！」についても、2026 年度からリニューアルし、企業間マッチングの促進や高校生への認知度向上を図る。

３　東京・日本橋長崎館および二子玉川ライズでのイベントへ出店した。本市ブースへの来場者数は 4,790 人と課題が残る結果ではあったが、みかんの試食販売やスタンプラリーで知名度アップの取組を実施した。今後は物産展への参加のみに依存せず、ふるさと納税との連携を強化し、デジタル時代に見合った販路拡大を展開する。

４　市内企業への就職率は目標値 20.0%に対して実績値 15.4%と前年度より 4.6 ポイント目標を下回った。「大村市内企業説明会」については、出展企業・参加生徒ともに増加傾向で、学生が将来の選択肢として考えるきっかけとなるキャリア教育の一環となっている。ただし実際の就職には結びついていないという課題があるため、今後は学生と企業のより密なマッチング創出が必要である。

５　第 2 大村ハイテクパークは 4 区画すべて完売した。
2019 年度・2023 年度：嶋本ダイカスト㈱
2021 年度：伸和ホールディングス㈱
2022 年度：(株)ナカガワ(※お多福グループ)
2025 年度：コージンバイオ株式会社

６　シルバー人材センターの会員数については、定年延長等の労働環境の変化により会員数は 730 名と目標を下回っている。内訳については、男性 486 名、女性 244 名となっており、2022 年度に設立した「女性協議会」を軸に、女性会員の獲得や活動活性化を推進している。なお、受注件数は 5,473 件となっており、昨年度から 778 件減少しているが、契約額は過去最高額となっている。今後も活動の周知を徹底し、受注件数の安定維持と会員増を目指す。

基本目標２　安心して働けるまちづくり②

数値目標	(上) 基準値 (下) 2025(R7)年度目標		年度					
			2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）
農林水産業の新規就業者数を、各年度16人増加	16人 (2018年度)	目 標	16人	16人	16人	16人	16人	16人
	16人	実 績	23人	17人	16人	9人	12人	12人

KPI		(上) 基準値 (下) 2025(R7)年度目標		年度					
				2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）
7	認定農業者数	223人 (2018年度)	目 標	255人	267人	280人	287人	294人	300人
		300人	実 績	209人	210人	212人	217人	213人	216人
8	認定農業者の平均農業所得	435万円 (2018年度)	目 標	460万円	472万円	484万円	496万円	508万円	520万円
		520万円	実 績	422万円	447万円	450万円	450万円	451万円	444万円
9	農業及び水産業イベント来場者数	27,000人 (2018年度)	目 標	27,000人	27,250人	27,500人	27,700人	27,850人	28,000人
		28,000人	実 績	8,898人	3,805人	30,338人	28,747人	38,829人	49,533人
10	市産品応援店数	0件 (2018年度)	目 標	5件	6件	7件	8件	9件	10件
		10件	実 績	6件	6件	7件	6件	7件	8件

【数値目標】

「農林水産業の新規就業者数を、各年度16人増加」については、実績値12人となり目標値を達成することはできなかった。また、年度によって就業者数にばらつきがあるが、６年間で合計９６人目標に対し実績値８９人と、合計人数で見てもわずかに目標を下回った。

【重要業績指標（KPI）における主な取組の進捗状況、課題等】

７　認定農業者数は高齢化や後継者不足により目標を下回ったものの、昨年度比で3名増と微増している。新規就農支援として、「農業次世代人材投資交付金」を11名に交付した。また、農業インターンシップはPR手法を強化したことで、参加者が1名から4名へと増加した。今後もSNS活用など新たなPR手法を検討し、就農希望者のさらなる発掘に努める。

８　認定農業者の平均農業所得は、近年の物価高騰による生産コスト増や気候変動の影響による収量減が重なり、昨年度と同水準で目標未達となった。

所得向上に向け、ドローン活用による水稲の病害虫防除効率化と収量拡大を推進する。また、スマート農業機器の導入については、市独自の事業を活かしつつ、国・県補助事業を組み合わせ、柔軟な支援を行っている。

９　農業・水産業関連イベントの来場者は前年比1.7倍と大幅に増加した。「牧場まつり来場者数（2,517人）」、「おおむら海と大地の感謝祭（7,700人）」、「直売所イベント（39,316人）」等の定着により、消費者ニーズを捉えた販売体制が確立されており、目標値を上回る成果を上げている。

１０　東京都内および博多での新規開拓を行い、新規1店舗との登録に至ったが、目標には届かなかった。都心部の取扱店にとって市産品を取り扱うメリットが十分でないことが課題である。今後は商品自体の付加価値向上やＰＲ支援に加え、利益を生み出すための物流・販売モデルの再構築が必要である。

基本目標３　住んでみたい、訪れてみたいまちづくり

数値目標	（上）基準値 （下）2025(R7)年度目標		年度					
			2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）
観光客延数を、2025年までに年間260万人	197.0万人 (2018年)	目 標	210.0万人	217.7万人	228.3万人	238.8万人	249.4万人	260.0万人
	260.0万人	実 績	156.0万人	163.6万人	182.3万人	198.5万人	196.2万人	208.8万人

KPI		（上）基準値 （下）2025(R7)年度目標		年度					
				2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）
1	市内宿泊施設の延べ宿泊者数	379,939人 (2018年)	目 標	391,000人	403,000人	415,000人	427,000人	439,000人	450,000人
		450,000人	実 績	332,199人	345,943人	392,164人	433,337人	445,422人	454,618人
2	外国人観光客宿泊者数	2,257人 (2018年)	目 標	2,710人	3,180人	3,650人	4,080人	4,540人	5,000人
		5,000人	実 績	460人	213人	310人	986人	1,716人	1,858人
3	移住・定住相談件数	63件 (2018年度)	目 標	120件	120件	120件	120件	120件	120件
		120件	実 績	117件	147件	141件	135件	120件	522件
4	移住件数（大村市及びながさき移住サポートセンターを介した移住件数）	34件 (2018年度)	目 標	36件	36件	36件	36件	36件	36件
		36件	実 績	47件	76件	73件	76件	69件	53件

【数値目標】

「観光客延べ数を、2025 年までに年間 260 万人」については、実績値 208.8 万人となり目標を達成することはできなかった。観光客数はコロナ禍で大きく減少したものの、徐々に回復し、現在はコロナ禍以前の水準まで回復した。今後は新たな目標に向けた取組が必要である。

【重要業績指標（KPI）における主な取組の進捗状況、課題等】

１　市内宿泊施設の延べ宿泊者数については、目標値を上回っている。スポーツ・文化関連のコンベンション誘致を実施し（2025 年度実績：2026.１月ソフトボール女子日本代表合宿、その他九州大会等９件）、宿泊・飲食への経済波及効果を生み出している。堅調な宿泊需要に対し、宿泊施設の増設が追いついていないことが課題である。今後、宿泊客に市内観光地を訪れてもらうために、通年観光の拠点として 2025 年 4 月に開設した「フォレストアドベンチャー・おおむら長崎」や 2026 年 3 月に運用開始した県内最大級のジップトリップコース等を活用するとともに、本市の歴史・文化や豊かな自然を活かした多様な体験プログラムを開発し、県内外からの観光客誘致に努める。

２　外国人観光客宿泊者数は、コロナ収束後増加傾向にあるものの、目標を下回っている。国内外からの観光客誘致のため、ホームページやパンフレット、ガイドブックなど多様な広報媒体を整備し、インバウンド対応のため、多言語化やデジタル化を含めた効果的な情報発信を実施する。

３　移住コーディネーターによる寄り添い型支援に加え、これまで毎月 10 日の「イジューの日」に実施していた相談会に変えて、帰省時期を狙ったプラザおおむらでの戦略的な相談会実施が効果を発揮している。また、2026 年 2 月に開催された「九州移住ドラフト会議」への参加により、市民一体となった市の魅力発信を実現した。

４　大村市及びながさき移住サポートセンターを介した移住件数は 53 件で、目標を達成した。

本市の魅力を広く知ってもらい、関心を高めるため、県主催の県外大規模イベントや関係人口イベントに積極的に参加した。また、市外在住の出身学生を対象とした「大村～つながるプロジェクト」では、地元高校生と連携し「お楽しみＢＯＸ」の発送を実施し、事業をより身近に感じてもらう取組を実施した。さらに、大村の現状やミライについて語り合うトークイベント「Omura つながるトーク」を開催し、大村市にゆかりのある市内外在住者をつなぎ、双方間の交流を深める取り組みを実施した。今後も将来的なＵターンを見据えた関係人口の維持・拡大に取り組みたい。

基本目標４　ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的なまちづくり

数値目標	(上) 基準値 (下) 2025(R7)年度目標		年度					
			2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）
転入超過数を、2025年までの6年間で5,000人	402人 （2015～18年の4年間1,606人の年平均）	目 標	500人	1,000人	2,000人	3,000人	4,000人	5000人
	5,000人	実 績	385人	995人	1,593人	2,136人	3,410人	3,614人

	KPI	(上) 基準値 (下) 2025(R7)年度目標		年度					
				2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）
1	道路や公共交通の利用に関する市民満足度	39.2% (2018年度)	目 標	40.0%	42.0%	44.0%	46.0%	48.0%	50.0%
		50.0%	実 績	47.2%	42.9%	48.1%	39.4%	40.3%	43.4%
2	中心市街地歩行者通行量	6,264人/日 (2019年度)	目 標	7,125人/日	7,160人/日	7,195人/日	7,230人/日	7,265人/日	7,300人/日
		7,300人/日	実 績	5,756人/日	7,520人/日	6,823人/日	6,668人/日	7,339人/日	6,274人/日
3	「道の駅 長崎街道鈴田峠」の年間利用者数	234,552人 (2018年度)	目 標	246,000人	246,800人	247,600人	248,400人	249,200人	250,000人
		250,000人	実 績	146,152人	150,142人	144,006人	139,678人	146,919人	121,255人
4	大学等との連携協定数	4件 (2018年度)	目 標	4件	4件	4件	4件	5件	5件
		5件	実 績	4件	4件	4件	4件	6件	6件
5	自主防災組織の結成率	54.7% (2018年度)	目 標	56.5%	57.2%	57.9%	58.6%	59.3%	60.0%
		60.0%	実 績	58.1%	58.1%	58.3%	62.1%	63.3%	66.2%
6	65歳以上の中・重度要介護認定者の割合	31.2% (2019年度)	目 標	30.8%	30.8%	30.8%	30.8%	30.8%	30.8%
		30.8%	実 績	30.9%	31.4%	30.0%	30.3%	30.5%	30.3%

※６番については、数値が低いほど望ましい指標です。

【目標値】

「転入超過数を、2025 年度までの 6 か年間で 5,000 人」については、実績値 3,614 人となり目標を達成することはできなかった。2023 年から 2024 年にかけて一時的に大きく増えてはいるが、期間全体を通して増加率は減少傾向にある。

【重要業績指標（KPI）における主な取組の進捗状況、課題等】

1　道路・公共交通に関する市民満足度は、目標を下回った。

（道路や公共交通の利用に関する市民満足度(%)
＝「大村市のまちづくりに関する市民満足度調査」において「道路網の整備と公共交通の利便性向上」政策に対する「満足」「やや満足」の回答数÷回答総数（無回答数含む）×100
※選択肢は「満足」「やや満足」「わからない・どちらともいえない」「やや不満」「不満」）

「都市計画マスタープラン」および「地域公共交通計画」に基づき、道路網への整備とバス路線の再編を進めている。特に、2029 年度の新庁舎供用に向け、利便性の高い道路や公共交通の整備を進めていく。また、バス路線については、利用者の少ない路線から乗り合いタクシーへの転換について、地域住民への丁寧な説明と周知を図り、合意形成を最優先に推進していく。

2　2025 年度の中心市街地歩行者通行量は 6,274 人/日と、昨年度比 1,065 人/日の減少となった。2025 年度は賑わいを取り戻すため。プラザおおむらを拠点に「高校生フェス IN プラザおおむら」を 12 月に開催し、ミライ on やコレモおおむらと連携により、作品展示やファッションショーを実施し、若年層の回遊を促進した。今後は、高校生などの若年層を巻き込んだ継続的なイベント開催に加え、商店街と連携した「歩いて楽しめる仕掛けづくり」を検討し、中心市街地への人流回帰を目指す。

3　道の駅「長崎街道鈴田峠」の年間利用者数は、改修工事の影響もあり、目標を下回った。現在は飲食スペースの改修を完了させ、利用者の利便性と快適性を向上させている。今後は、改修による施設面の魅力を活かしつつ、マルシェやイベント等の企画を通じて「立ち寄る場所」から「交流・滞在する場所」へと転換を図る。周辺住民と観光客が交流する賑わい拠点として、情報発信を強化し、利用者数の回復と地域経済の活性化を推進する。

4　連携協定等締結大学：長崎大学、活水女子大学、鎮西学院大学、長崎国際大学、長崎総合科学大学と包括連携協定を、日本体育大学と連携協定を締結している。

県が開催する「地域と大学等の連携推進会議」等において、県内他市町と情報共有を行っている。また、本市と包括連携協定を締結している各大学との連携による地域課題の解決に向けた取組を模索している。

5　自主防災組織の結成率は目標を上回った。2025 年度は啓発イベント（8 回・650 名参加）や自主防災組織等での訓練（56 回）を実施し、組織化と訓練の重要性を周知した。今後は先進事例の研究を進め、実効性の高い防災体制の構築に努めるとともに、自主防災組織の結成率を高めるため、組織未結成の町内会に組織結成の重要性を説明するとともに、結成及び訓練実施に係る支援を引き続き実施していく。

6　65 歳以上の中・重度要介護認定者の割合については、目標値 30.8%に対して実績値 30.3%

となり目標を達成した。介護予防推進のため、老人会等での教室（52 団体、118 回実施、延べ参加者 1,669 人）や住民主体の「通いの場」支援を継続した。近年、老人会等の解散が課題となっているが、これに対応し個人参加講座の拡充や、体操 DVD の貸出しを通じた自主的な健康維持支援を強化している。

また、認知症サポーター養成講座には小学生から高齢者まで延べ 698 名が受講し、多世代に対する理解促進に寄与した。今後も通いの場への支援を強化し、高齢者の健康づくりと介護予防の推進を図る。

（65 歳以上の中・重度要介護認定者の割合(%)
＝要介護３～５認定者数÷要支援１～２・要介護１～５認定者数×100）

３　終わりに

本市の人口は、昭和４５年から５５年間にわたり増加を続け、令和７年１月末には住民基本台帳人口で９９，７７３人と、「大村市人口ビジョン」で掲げた人口１０万人の目標まで２２７人にまで迫りました。その後、緩やかに減少し、令和８年３月末現在で９９，２９０人となっています。

国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計によると、本市の人口は令和７年（２０２５年）をピークに減少に転じ、令和３２年（２０５０年）には８５，００５人まで減少すると予測されております。人口減少が進むと、労働力の減少による地域経済の縮小、担い手不足による地域産業の衰退、地域コミュニティの機能の低下など、多くの課題が懸念されます。

将来にわたって地域の活力を維持し、「行きたい！働きたい！住み続けたい！」と思われる魅力あるまちづくりを目指すため、総合戦略では、以下の４つの基本目標を掲げ、様々な取組を推進してまいりました。

（１）結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり
（２）安心して働けるまちづくり
（３）住んでみたい、訪れてみたいまちづくり
（４）ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的なまちづくり

この、４つの基本目標の実現に向け、６つの数値目標と２７の重要業績評価指標（ＫＰＩ）を設定し、それらの目標達成に向けての取組を進めるとともに、進捗管理を行ってまいりました。２０２５年（令和７年度）の達成状況を見ると、６つの数値目標は１つのみの達成、重要業績評価指標（ＫＰＩ）は２７項目中１０項目が達成となっております。ＫＰＩの達成率は３７％に留まりますが、目標値に対して実績値が７割以上達成した項目でみると、達成した項目数は２２項目となり、達成率は約８１％となることから、満足とは言えないものの取組に対し一定の成果があったと評価できます。また、２０２５年度には日経ＢＰ総合研究所発表の「シティブランド・ランキングー住みよい街全国４位」、「子育てしやすい自治体ランキング全国１位」を獲得し、これまでの取組が高い評価として実を結んでおります。

今後、本総合戦略は「第６次大村市総合計画」と一体的に策定することで、効率的かつ柔軟に施策間の連携を図りながら持続可能な地域社会の実現に向けたまちづくりを推進します。

「第６次大村市総合計画」で掲げる「つながりと挑戦でありたいミライへ」の指針のもと、「２０５０年のありたいまちの姿」を目指して、市民も、企業・団体も、行政も、一丸となり、赤ちゃんからお年寄りまでみんながしあわせを実感し、住み続けたいと感じるまちづくりをこれまで以上に推進してまいります。

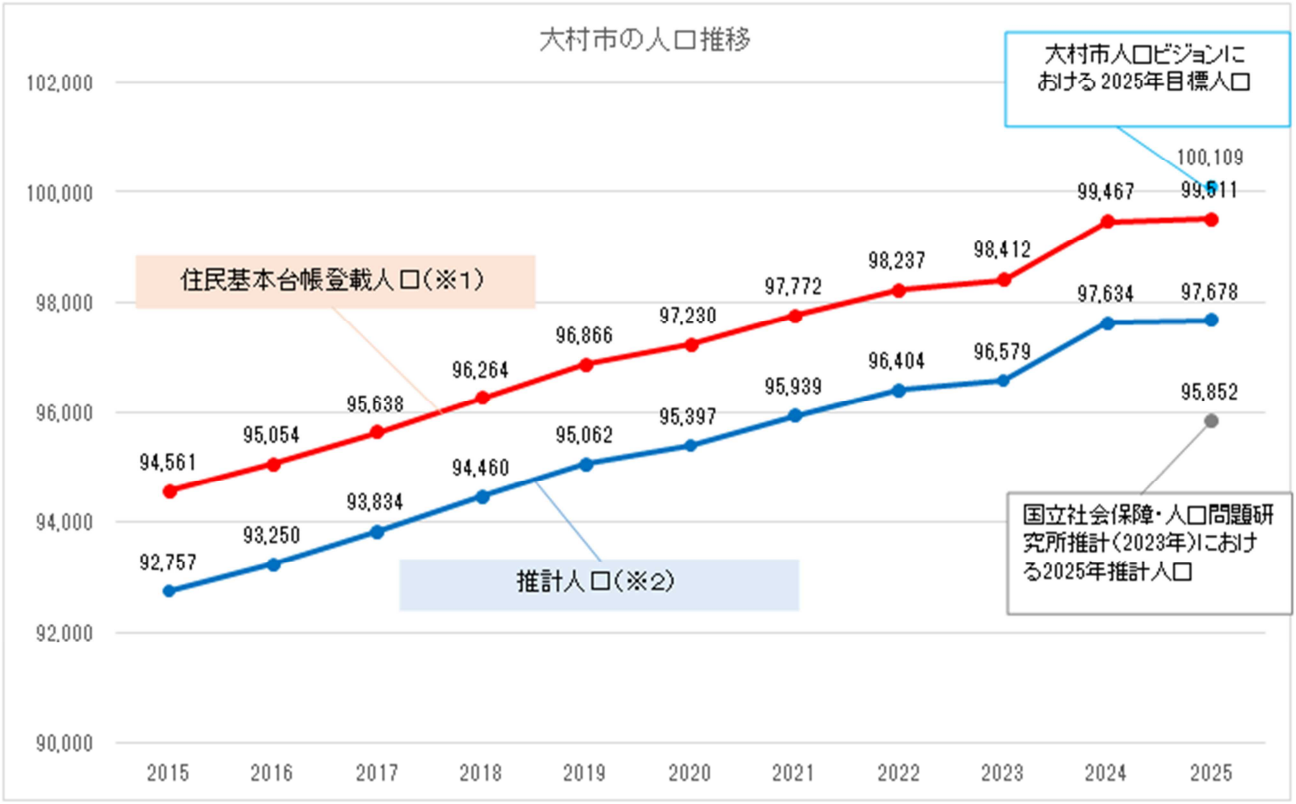
＜参考１＞第２期大村市まち・ひと・しごと創生総合戦略　数値目標・重要業績評価指標（KPI）一覧（年度毎）

基本目標	○数値目標 ／ ●KPI	数値目標及びKPI［上段：計画値 下段：実績値］					
		2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度（令和6年度）	2025年度（令和7年度）
１ 結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり	○合計特殊出生率 2025年までに2.00 （2018年：1.90）	1.90	1.92	1.94	1.96	1.98	2.00
		1.72	1.75	1.77	1.74	1.65 （2023年暫定値）	1.60 （2024年暫定値）
	●お見合いシステム、縁結び隊による引き合わせ数 各年度120組（2018年度：98組）	120	120	120	120	120	120
		83	93	145	130	180	220
	●妊婦健診受診率 2025年度までに97.0%（2018年度：95.9%）	95.4	95.7	96.0	96.3	96.6	97.0
		95.1	93.1	93.2	94.2	94.6	93.2
	●待機児童数 各年度0人（2018年度：70人） ※各年度4月1日時点	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0
	●放課後児童クラブを利用する児童数 2025年度までに2,317人 （2018年度：1,746人）	2,241	2,261	2,285	2,299	2,317	2,317
		1,841	1,889	1,950	2,009	2,052	2,063
	●子育て支援センターの利用者数 各年度142,000人 （2018年度：113,468人）	142,000	142,000	142,000	142,000	142,000	142,000
		34,789	36,094	41,484	62,135	65,126	64,737
	●全国学力・学習状況調査平均正答率の全国比（全国を100とした値） 各年度100.0以上 （2019年度） 中学国語97.0、中学数学97.8、中学英語93.8 小学国語93.8、小学算数94.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		未実施	中学国語94.4 数学96.2 英語- 小学国100.5 算数96.9	中学国語98.6 数学89.5 英語- 小学国語99.1 算数96.5	中学国100.3 数学94.1 英語87.7 小学国語99.7 算数92.8	中学国語92.9 数学91.4 英語- 小学国101.9 算数97.8	中学国語99.4 数101.4 英語- 小学国語98.8 算数93.1
	●学校評価のふるさと教育の項目において、「よい」と評価した児童生徒の割合 2025年度までに76.0%（2019年度：71.6%）	72.0	72.5	73.0	74.0	75.0	76.0
		73.6	80.7	79.6	69.6	76.8	72.3
２ 安心して働けるまちづくり	○大村市産業支援センター又は創業塾を介した創業件数 2025年度までに累計105件 （2019年度：累計74件）	80	85	90	95	100	105
		87	94	99	104	129	148
	○新工業団地への就業者数 2025年度までに1,000人 （※2019年4月分譲開始）	500	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		33	43	57	58	52	58
	○農林水産業の新規就業者数 各年度16人増加 （2018年度：16人）	16	16	16	16	16	16
		23	17	16	9	12	12
	●じげたまグランプリ（隔年開催）出展商品数 2025年度までに20点/年 （2019年度：14点/年）	14	16	16	18	18	20
		14	19	19	12	12	16
	●産業支援センターへの年間相談件数 各年度900件 （2018年度：853件）	900	900	900	900	900	900
		934	758	672	503	365	435
	●大都市での物産展来場者数 2025年度までに30,000人 （2018年度：30,106人）	24,500	25,500	26,500	27,500	28,500	30,000
		0	0	5,774	40,390	6,198	4,790
	●市内高校卒業者の市内企業への就職率 2025年度までに20.0% （2019年度：16.5%）	16.9	17.2	17.9	18.6	19.3	20.0
		20.3	20.1	17.0	16.6	19.2	15.4
	●新工業団地売却区画数 2025年度までに4区画 （2019年度：1区画）	2	4	4	4	4	4
		1	2	3	3	3	4
	●大村市シルバー人材センター会員数 2025年度までに900人 （2018年度：732人）	750	780	811	843	876	900
		731	754	744	737	726	730
	●認定農業者数 2025年度までに300人 （2018年度：223人）	255	267	280	287	294	300
		209	210	212	217	213	216
	●認定農業者の平均農業所得 2025年度までに520万円 （2018年度：435万円）	460	472	484	496	508	520
		422	447	450	450	451	444
	●農業及び水産業イベント来場者数 2025年度までに28,000人 （2018年度：27,000人）	27,000	27,250	27,500	27,700	27,850	28,000
		8,898	3,805	30,338	28,747	38,829	49,533
	●市産品応援店数 2025年度までに10件 （2018年度：0件）	5	6	7	8	9	10
		6	6	7	6	7	8

基本目標	○数値目標 ／ ●KPI	数値目標及びKPI［上段・計画値 下段・実績値］					
		2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度（令和6年度）	2025年度（令和7年度）
3 まちづくり 住んでみたい、訪れてみたい	○観光客延数 2025年までに2,600,000人 （2018年：1,970,000人）	2,100,000	2,177,000	2,283,000	2,388,000	2,494,000	2,600,000
		1,560,000	1,636,000	1,823,000	1,985,000	1,962,000	2,088,000
	●市内宿泊施設の延べ宿泊者数 2025年までに450,000人 （2018年：379,939人）	391,000	403,000	415,000	427,000	439,000	450,000
		332,199	345,943	392,164	433,337	445,422	454,618
	●外国人観光客宿泊者数 2025年までに5,000人 （2018年：2,257人）	2,710	3,180	3,650	4,080	4,540	5,000
		460	213	310	986	1,716	1,858
	●移住・定住相談件数 各年度120件 （2018年度：63件）	120	120	120	120	120	120
		117	147	141	135	120	522
	●移住件数（大村市及びながさき移住サポートセンターを介した移住件数）各年度36件 （2018年度：34件）	36	36	36	36	36	36
		47	76	73	76	69	53
4 魅力的なまちづくり ひとが集う、安心して暮らすことができる	○転入超過数 2025年までの6年間で5,000人 （2018年：2014年以降5年間で1,606人）	500	1,000	2,000	3,000	4,000	5,000
		385	995	1,593	2,136	3,410	3,614
	●道路や公共交通の利用に関する市民満足度 2025年度までに50.0%（2018年度：39.2%）	40.0	42.0	44.0	46.0	48.0	50.0
		47.2	42.9	48.1	39.4	40.3	43.4
	●中心市街地歩行者通行量 2025年度までに7,300人/日 （2019年度：6,264人/日）	7,125	7,160	7,195	7,230	7,265	7,300
		5,756	7,520	6,823	6,668	7,339	6,274
	●「道の駅 長崎街道鈴田峠」の年間利用者数 2025年度までに250,000人 （2018年度：234,552人）	246,000	246,800	247,600	248,400	249,200	250,000
		146,152	150,142	144,006	139,678	146,919	121,255
	●大学等との連携協定数 2025年度までに5件 （2018年度：4件）	4	4	4	4	5	5
		4	4	4	4	6	6
	●自主防災組織の結成率 2025年度までに60.0% （2018年度：54.7%）	56.5	57.2	57.9	58.6	59.3	60.0
		58.1	58.1	58.3	62.1	63.3	66.2
	●65歳以上の中・重度要介護認定者の割合 各年度30.8%（2019年度：31.2%） ※数値が低いほど望ましい指標	30.8	30.8	30.8	30.8	30.8	30.8
		30.9	31.4	30.0	30.3	30.5	30.3

＜参考２＞大村市の人口推移

推計人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計（2023 年推計）を上回るペースで推移し、2025 年 10 月 1 日時点で 97,678 人であったが、人口ビジョンにおける 2025 年の目標人口には 2,431 人届かなかった。



※１　住民基本台帳登載人口：住民基本台帳に記録されている人口

※２　推計人口：国勢調査時（５年ごと）の人口に、毎月の出生・死亡・転入・転出を加減した人口